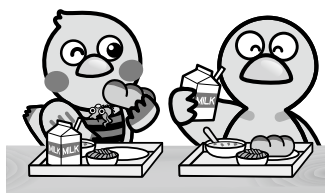


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(一世帯当たり)	502,567円/月	10
消費支出(一世帯当たり)	317,585円/月	15
貯蓄現在高(一世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	59,617戸	5
通勤・通学時間	41分	4
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	1,004,159人	6
図書館数	167館	2
都市公園数	5,179か所	8
道路実延長	47,048.9km	5
水道普及率	99.8%	6
一人一日当たりごみ排出量	867g/人日	42
低圧電力需要量	15,833,876千kWh	5
(安全)		
出火件数	1,835件	6
救急自動車救急出動件数	336,751件	4
交通事故発生件数	26,276件	8
刑法犯認知件数	63,383件	4
刑法犯検挙率	28.0%	46
振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額	2,402,565千円	5

～本編から抜粋～



31 家計

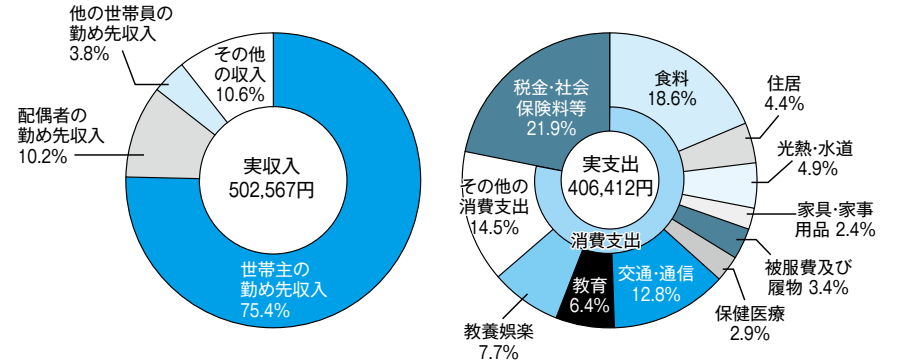
単 位	*1 実収入 (一世帯当たり・1か月間)		*2 消費支出 (一世帯当たり・1か月間)		*3 貯蓄現在高 (一世帯当たり)		*4 負債現在高 (一世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	44	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所
*1.2 「全国消費実態調査」総務省統計局
*3.4 「全国消費実態調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成26年9～11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

一世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局

前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

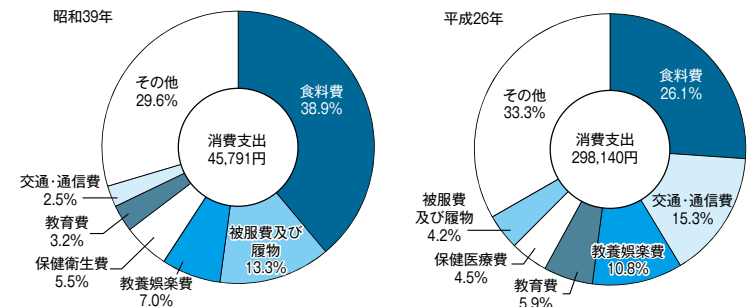
「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(一世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。

実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～昭和39年「東京オリンピック」当時と現在の消費支出～

◆消費支出に占める1か月間の支出金額の割合(二人以上の世帯)◆



資料：「昭和39年全国消費実態調査」総務省統計局、「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局

いよいよ来年に迫った「東京オリンピック・パラリンピック」。そこで、前回東京オリンピックが開催された55年前(昭和39年)と平成26年の埼玉県における消費支出を比べてみました。

昭和39年の品目別の消費支出をみると、食料費が全体の38.9%を占めており、次いで被服費及び履物の割合が高い状況でした。一方、平成26年は、食料費は全体の26.1%にとどまり、交通・通信費の割合が大幅に上昇しています。なお、教養娯楽費や教育費は、全国的にみても高い割合となっています。



32 物価

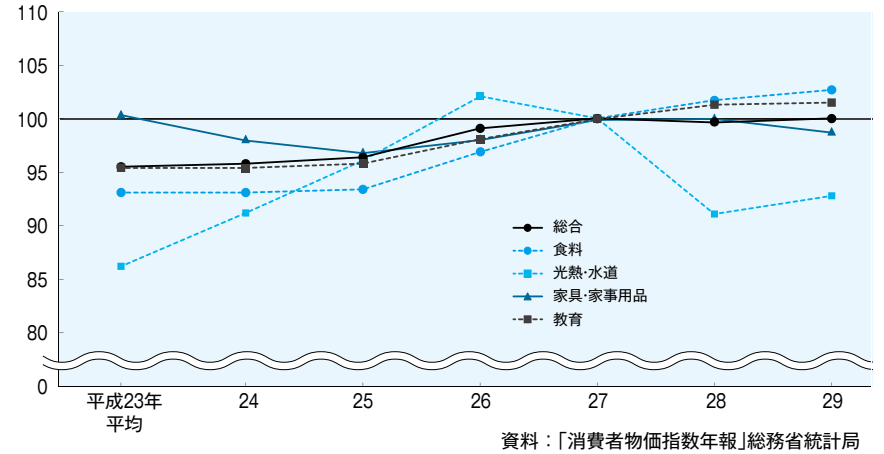
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成27年=100)		*2 消費者物価地域差指数・総合 持家の帰属家賃を除く (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・食料 (全国平均=100)		*4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	100.4		100.0		100.0		...	
北海道	100.5	17	99.5	16	100.5	25	3,709	38
青森県	100.5	17	98.4	34	97.5	42	3,680	40
岩手県	101.1	1	99.4	18	99.1	36	4,140	19
宮城県	100.5	17	99.1	24	97.4	43	4,547	11
秋田県	100.8	4	98.1	37	97.8	41	3,984	29
山形県	100.4	28	100.4	11	101.3	15	4,153	18
福島県	100.3	32	101.1	6	103.2	3	4,074	25
茨城県	100.2	34	98.6	32	99.4	32	4,009	28
栃木県	99.9	42	99.4	18	101.1	19	3,869	32
群馬県	100.4	28	96.1	47	98.4	38	3,684	39
埼玉県	100.0	37	102.8	3	101.5	13	6,281	3
千葉県	100.5	17	100.8	9	101.8	10	4,989	8
東京都	100.0	37	105.1	1	103.2	3	8,562	1
神奈川県	99.9	42	104.8	2	102.7	6	6,983	2
新潟県	100.5	17	99.2	20	101.0	21	4,288	14
富山県	100.5	17	99.2	20	102.4	7	4,013	27
石川県	100.7	6	100.5	10	103.2	3	4,097	22
福井県	100.6	10	98.9	27	102.1	9	3,593	42
山梨県	99.9	42	98.9	27	100.1	27	3,829	34
長野県	100.6	10	97.1	44	93.9	46	3,719	36
岐阜県	100.0	37	98.3	35	98.4	38	3,592	43
静岡県	100.0	37	99.2	20	99.2	35	4,714	10
愛知県	99.9	42	99.0	25	98.8	37	4,919	9
三重県	100.0	37	98.0	39	99.3	34	3,710	37
滋賀県	100.9	2	101.0	7	101.7	11	4,042	26
京都府	100.5	17	100.9	8	100.6	23	5,278	7
大阪府	99.8	47	100.2	12	99.4	32	5,892	4
兵庫県	100.4	28	101.2	5	100.5	25	5,692	5
奈良県	100.2	34	96.4	46	93.8	47	4,128	21
和歌山県	100.7	6	100.1	13	101.2	17	3,554	45
鳥取県	100.6	10	98.1	37	100.8	22	4,083	24
島根県	99.9	42	100.1	13	102.4	7	4,185	17
岡山県	100.5	17	98.8	31	101.2	17	4,341	13
広島県	100.4	28	99.2	20	101.3	15	4,223	15
山口県	100.5	17	99.0	25	101.1	19	3,464	47
徳島県	100.6	10	99.8	15	101.7	11	3,966	30
香川県	100.3	32	98.9	27	98.4	38	4,135	20
愛媛県	100.2	34	98.3	35	100.0	30	3,486	46
高知県	100.5	17	99.5	16	103.4	2	3,877	31
福岡県	100.8	4	97.4	41	94.9	45	4,193	16
佐賀県	100.6	10	96.5	45	96.0	44	3,556	44
長崎県	100.6	10	101.7	4	100.1	27	5,577	6
熊本県	100.7	6	98.6	32	101.5	13	3,846	33
大分県	100.6	10	97.7	40	99.9	31	3,624	41
宮崎県	100.9	2	97.4	41	100.1	27	3,828	35
鹿児島県	100.5	17	97.3	43	100.6	23	4,408	12
沖縄県	100.7	6	98.9	27	104.3	1	4,091	23

資料出所
 *1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
 *2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局
 *4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局

調査時点又は期間
 平成29年平均
 平成29年平均
 平成29年平均

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.3%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成29年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.3%上昇して100.0でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成29年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると102.8でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.5でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査(動向編)」によると、平成29年平均のさいたま市の民営借家の家賃(3.3㎡当たり・1か月)は6,281円で、東京都(東京都区部)8,562円、神奈川県(横浜市)6,983円に次いで全国第3位でした。

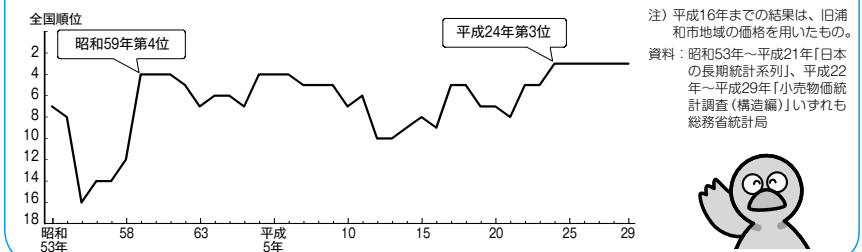
※表*1~4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。
 ※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

~消費者物価地域差指数の推移~

消費者物価地域差指数は、都道府県庁所在地及び政令指定都市の平均(平成21年までは価格調査全市町村の平均)を100として、各地域の指数を表したものです。この指数が高いほど、全国的にみて物価水準が高いことになります。

下のグラフは、消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)について、全国都道府県庁所在地におけるさいたま市の順位を示したものです。昭和59年からの全国順位は10位以内を続け、平成24年からは6年連続して第3位となっています。

◆さいたま市の消費者物価地域差指数 全国順位(昭和53年~平成29年)◆



33 住宅

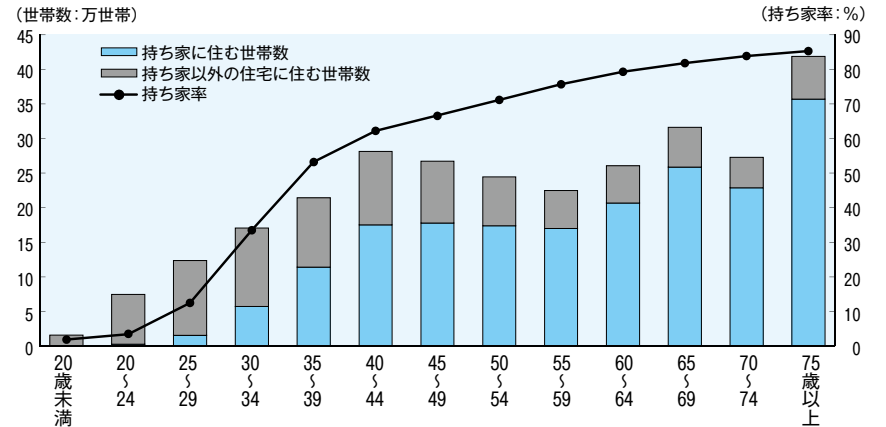
単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 一住宅当たり延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		964,641	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	37,441	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	6,509	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	7,809	28
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	21,580	11
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	4,071	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5,531	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	14,710	17
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	21,423	12
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	13,629	19
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	14,549	18
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	59,617	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	52,568	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	150,350	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	76,689	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	11,887	21
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	6,768	35
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7,840	27
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4,008	44
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4,897	40
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	11,853	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	11,368	23
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	23,377	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	63,650	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10,347	25
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	8,924	26
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	14,790	16
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	68,963	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	34,903	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6,550	36
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4,539	42
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2,805	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3,460	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	13,327	20
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	20,944	13
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	7,532	31
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	4,859	41
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	7,063	29
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	7,696	29
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	3,326	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	42,557	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	5,519	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	7,578	30
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	15,971	15
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	6,889	34
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	6,985	33
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	10,399	24
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16,591	14

資料出所
*1 「国勢調査」総務省統計局
*2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局
*4 「建築着工統計調査」国土交通省

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成25年10月1日
平成29年

調査周期
5年
5年
毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



注) 世帯は、住宅に住む一般世帯。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた理由のない空き家の割合は3.4%で、全国第45位でした。

また、一住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた空き家。

空き家率 $\frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、対前年比3.8%の低下

「建築着工統計調査」によると、平成29年の着工新設住宅戸数は、前年より3.8%低下して59,617戸でした。

～昭和39年「東京オリンピック」当時の住宅事情～

◆昭和38年と平成25年の住宅比較◆

調査年	住 宅 総 数					一戸建て住宅の階数 2階以上の割合 (%)
	一世帯当たり 人員(人)	一住宅当たり 延べ面積(m ²)	構 造	造		
			木造 (%)	防火木造 (%)	非木造 (%)	
昭和38年	4.49	69.01	90.9	4.7	4.4	25.2
平成25年	2.45	86.58	18.4	42.3	39.3	93.1

資料: 「昭和38年住宅統計調査」総理府統計局・「平成25年住宅・土地統計調査」総務省統計局

前回の東京オリンピック開催の前年(昭和38年)と平成25年の住宅事情を比較してみました。住宅総数の一世帯当たり人員は、昭和38年の4.49人に対し平成25年は2.45人で半減しています。一方、一住宅当たり延べ面積は69.01㎡から86.58㎡へと増加しています。構造をみると、木造の割合が90.9%から18.4%へと5分の1に縮小しているのに対し、防火木造及び非木造の割合はそれぞれ約10倍に拡大しています。

また、一戸建て住宅の階数をみると、2階以上の建物の割合は、25.2%から93.1%へと約4倍に拡大しています。



34 生活時間

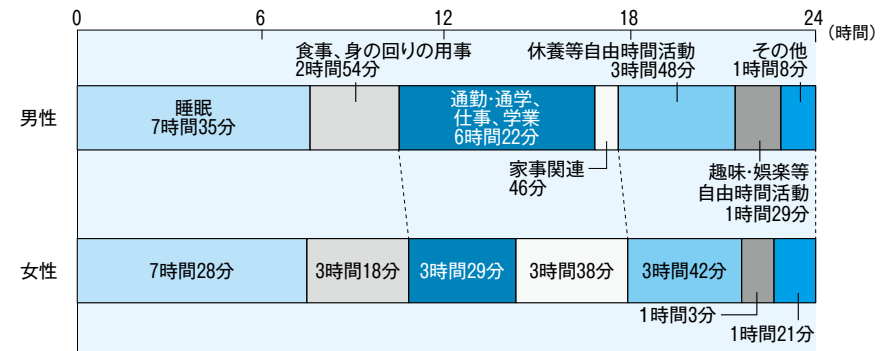
単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	41	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所
*1~4「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成28年10月

調査周期
5年

1日の生活時間(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加の10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間は3分減少して6時間16分でした。

仕事、家事など義務的な性格の強い2次活動について男女別にみると、活動時間は男性が7時間7分で前回調査より2分増加し、女性は7時間8分で前回調査より4分減少しています。活動時間は男女であまり違いはありませんが、その内訳をみると家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間22分、女性3時間29分となっています。

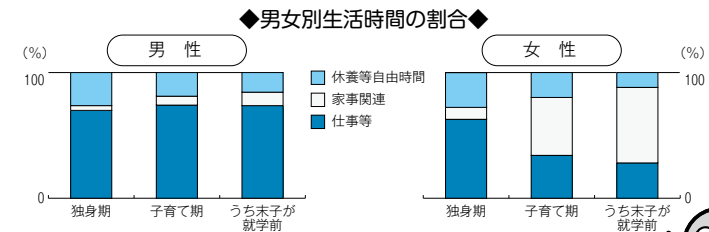
なお、2次活動のうち通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

- 1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動。
- 2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。
家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。
- 3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の一人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~ライフステージ別有業者の生活時間~

働いている男女の生活時間をライフステージ別にみると、独身期に比べ子供がいる場合、男女とも休養等自由時間が短くなっている一方、育児等の家事関連時間が長くなっています。また、男性は仕事等の時間が長くなっているのに対し、女性は短くなっており、家事関連の時間が大幅に増えています。



注)1 休養等自由時間：テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ
2 家事関連：家事、介護・看護、育児、買い物
3 仕事等：通勤・通学、仕事、学業

資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局



35 余暇

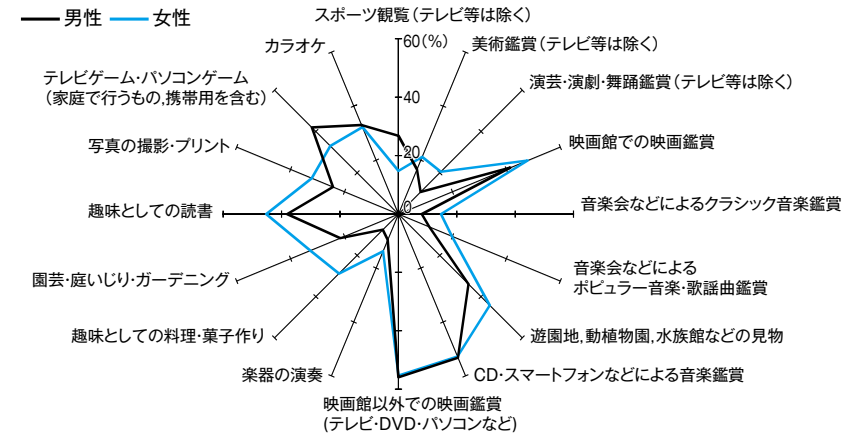
*1 *2 *3 *4

単 位	趣味・娯楽の行動者率(総数)		CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率		映画館での映画鑑賞の行動者率		趣味としての読書の行動者率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	87.0		49.0		39.6		38.7	
北海道	85.2	24	47.5	15	31.0	35	37.8	11
青森県	80.7	45	41.3	39	27.0	42	29.7	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	24.3	47	33.9	25
宮城県	86.7	15	50.0	8	38.2	16	39.4	8
秋田県	80.3	47	38.6	47	26.1	45	31.5	40
山形県	84.0	30	40.7	43	36.6	22	32.1	38
福島県	83.4	36	41.6	36	29.7	39	33.9	25
茨城県	87.5	9	47.9	12	40.2	10	35.7	19
栃木県	84.2	29	44.2	22	37.6	17	35.2	21
群馬県	86.3	19	45.2	19	36.2	23	35.1	22
埼玉県	89.3	4	53.0	4	44.7	4	41.7	4
千葉県	90.6	1	53.3	3	45.1	3	42.4	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.7	1	49.6	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	47.4	2	43.9	2
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.9	28	33.1	32
富山県	87.0	12	45.0	20	40.3	9	37.0	13
石川県	88.0	8	45.7	18	39.4	13	35.4	20
福井県	85.4	22	42.9	30	37.2	19	33.1	32
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.9	26	34.3	24
長野県	85.6	21	44.1	24	32.5	32	36.4	16
岐阜県	85.4	22	43.4	25	38.9	14	32.4	36
静岡県	86.6	16	44.2	22	35.0	25	36.5	15
愛知県	88.8	5	49.9	9	42.0	6	38.7	9
三重県	86.6	16	46.5	17	37.5	18	33.8	29
滋賀県	88.5	6	50.2	6	40.2	10	37.0	13
京都府	88.3	7	51.1	5	41.2	7	40.6	5
大阪府	86.6	16	50.1	7	43.0	5	40.1	7
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.9	14	38.0	10
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.7	8	40.4	6
和歌山県	83.4	36	41.6	36	36.9	20	29.5	47
鳥取県	83.1	39	41.5	38	26.2	44	33.9	25
島根県	84.0	30	40.3	45	26.6	43	33.3	31
岡山県	87.0	12	44.7	21	36.9	20	37.8	11
広島県	87.1	11	47.5	15	33.9	28	35.9	18
山口県	84.3	28	43.2	28	34.1	27	34.5	23
徳島県	82.1	43	41.3	39	31.0	35	33.5	30
香川県	85.2	24	42.7	31	33.6	30	33.9	25
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.5	32	32.9	35
高知県	80.5	46	40.4	44	29.0	41	30.8	43
福岡県	86.3	19	48.1	11	39.7	12	36.0	17
佐賀県	83.1	39	43.0	29	32.0	34	31.3	42
長崎県	83.0	41	43.4	25	29.2	40	31.5	40
熊本県	82.3	42	40.8	42	30.6	37	31.7	39
大分県	84.5	27	41.3	39	33.6	30	32.4	36
宮崎県	81.0	44	39.7	46	25.5	46	30.7	44
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.4	38	30.5	45
沖縄県	83.9	33	48.4	10	36.2	23	33.0	34

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 平成28年10月 調査周期 5年

主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

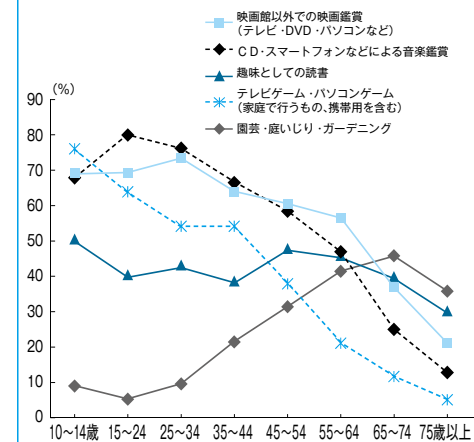
趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%、「趣味としての読書」41.7%の順でした。

※表*1~4の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

~年齢階級別主な趣味・娯楽の種類別行動者率~



資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局

主な趣味・娯楽の種類別行動者率を年齢階級別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」はおおむね若い世代になるほど高くなっています。また、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は65~74歳を中心に年齢が高くなるにつれて上昇しています。

一方、「趣味としての読書」は、世代ごとの差は大きくありませんが、10~14歳で最も高く、75歳以上で最も低くなっています。



36 旅行

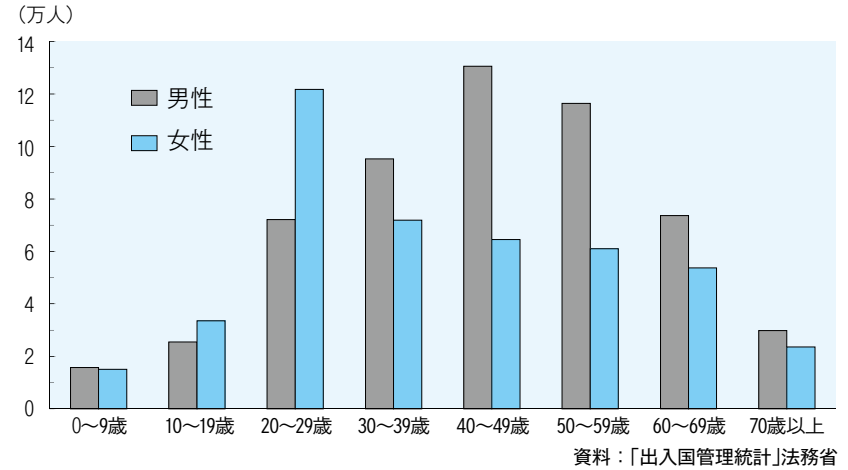
*1 *2 *3 *4

単 位	国内観光旅行の行動者率		海外観光旅行の行動者率		日本人出国者数		一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		17,889,292		3,959,468	
北海道	43.1	31	4.3	28	328,073	11	107,166	9
青森県	32.9	46	2.4	45	40,871	43	15,396	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	43,860	42	16,615	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	155,025	22	48,853	16
秋田県	41.4	34	2.1	46	33,941	45	11,616	44
山形県	46.5	24	4.0	33	50,485	39	17,804	38
福島県	47.1	21	3.3	40	103,176	26	33,870	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	287,780	12	73,160	12
栃木県	46.4	25	5.4	17	183,167	18	46,018	20
群馬県	47.4	20	4.9	21	166,833	20	45,639	22
埼玉県	55.2	2	8.1	5	1,004,159	6	239,199	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	1,031,197	5	225,923	6
東京都	56.8	1	13.8	1	3,785,770	1	706,090	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	1,880,732	2	389,500	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	127,557	25	42,387	24
富山県	54.5	4	5.0	19	82,968	29	25,714	31
石川県	50.9	10	6.2	14	101,500	27	31,156	27
福井県	49.0	14	4.8	22	64,017	37	19,516	37
山梨県	47.8	17	6.7	12	77,896	33	21,403	35
長野県	47.8	17	4.6	24	168,134	19	48,847	17
岐阜県	48.2	15	6.9	11	216,394	14	55,941	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	398,996	10	104,262	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,140,082	4	263,812	4
三重県	51.3	9	6.3	13	190,558	17	49,352	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	199,093	15	46,476	19
京都府	49.8	12	8.0	8	410,939	9	95,624	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,432,400	3	328,328	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	856,257	7	192,964	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	195,964	16	45,988	21
和歌山県	42.5	33	4.5	26	79,699	32	22,024	34
鳥取県	39.7	39	3.1	42	33,863	46	10,322	46
島根県	39.7	39	3.1	42	28,658	47	10,316	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	157,359	21	44,851	23
広島県	44.0	29	4.2	30	249,349	13	70,103	13
山口県	42.9	32	4.6	24	91,711	28	26,434	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	49,163	40	14,583	43
香川県	40.7	37	3.8	35	70,311	34	20,804	36
愛媛県	41.1	36	3.5	38	80,045	31	24,225	32
高知県	33.0	45	3.8	35	34,248	44	11,137	45
福岡県	46.0	26	6.2	14	593,692	8	157,136	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	58,515	38	17,766	39
長崎県	36.4	44	3.7	37	82,771	30	26,199	29
熊本県	40.7	37	4.0	33	132,967	23	42,071	25
大分県	44.3	27	4.1	32	69,085	36	22,193	33
宮崎県	39.5	42	3.4	39	48,282	41	17,764	40
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	69,534	35	25,752	30
沖縄県	28.3	47	4.5	26	127,650	24	47,169	18

資料出所
* 1.2 「社会生活基本調査」総務省統計局
* 3 「出入国管理統計」法務省
* 4 「旅券統計」外務省

調査時点又は期間
平成28年10月
平成29年
平成29年
調査周期
5年
毎年
毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成29年)



国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、前回調査(平成23年)より4.7ポイント上昇し、全国第2位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、前回調査より0.1ポイント上昇し、全国第5位でした。

日本人出国者数、男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成29年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,004,159人(男性559,043人、女性445,116人)で前年より36,450人増加し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が130,549人、女性は20歳代が121,713人で最も多くなっています。

「旅券統計」によると、平成29年の一般旅券発行数は、前年より12,127冊増加して239,199冊でした。

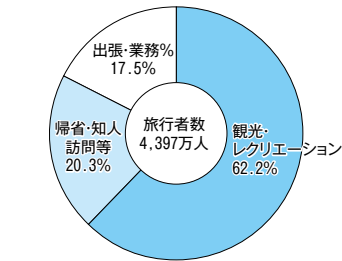
※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

～国内旅行の旅行者数～

◆国内旅行の延べ旅行者数(平成29年)◆



注) 宿泊旅行と日帰り旅行の合計。
資料：「旅行・観光消費動向調査」国土交通省

平成29年における国内旅行の延べ旅行者数は、宿泊、日帰り合計で4,397万人でした。これは、東京都(6,259万人)、大阪府(4,984万人)、神奈川県(4,935万人)に次いで全国第4位です。

目的別の内訳をみると、「観光・レクリエーション」が2,736万人(62.2%)で最も多く、次いで「帰省・知人訪問等」893万人(20.3%)、「出張・業務」768万人(17.5%)となっています。



37 文化施設

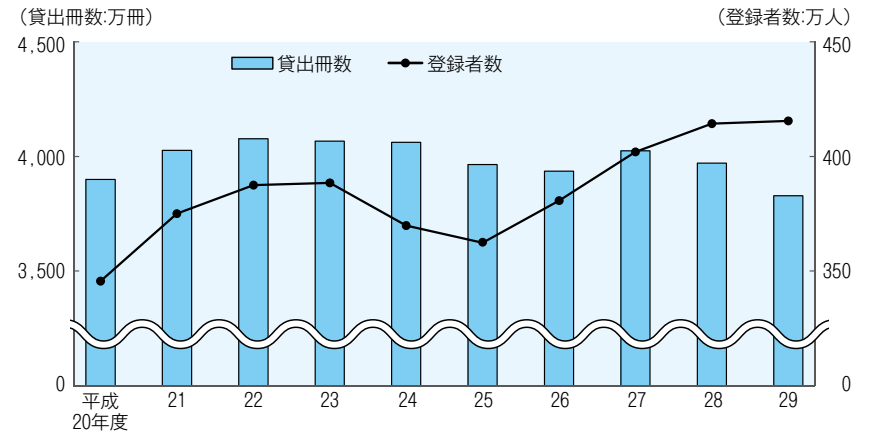
*1 *2 *3 *4

単 位	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3,331		5,690		14,841		1,851	
北海道	149	4	335	2	455	7	73	5
青森県	34	39	93	28	266	28	21	38
岩手県	47	26	103	22	195	36	27	31
宮城県	35	38	130	15	455	7	40	16
秋田県	47	26	91	30	371	12	23	34
山形県	38	34	80	37	511	3	19	41
福島県	67	16	135	11	381	11	36	21
茨城県	64	17	102	23	280	25	37	19
栃木県	53	24	157	10	191	37	31	27
群馬県	56	21	91	30	228	31	40	16
埼玉県	167	2	127	16	505	4	75	4
千葉県	143	5	119	19	314	22	55	10
東京都	397	1	300	3	121	43	125	1
神奈川県	83	12	171	9	169	39	71	6
新潟県	78	13	216	4	464	5	50	11
富山県	59	20	112	20	310	23	31	27
石川県	43	31	132	13	326	21	31	27
福井県	37	36	85	34	208	32	22	35
山梨県	55	22	97	24	513	2	22	35
長野県	115	7	362	1	1,525	1	46	14
岐阜県	77	14	194	8	331	18	48	12
静岡県	98	9	197	7	100	46	57	9
愛知県	98	9	205	5	394	10	77	3
三重県	46	29	92	29	367	14	34	24
滋賀県	50	25	81	36	135	42	36	21
京都府	68	15	121	18	162	40	33	25
大阪府	151	3	111	21	276	26	69	7
兵庫県	107	8	198	6	335	17	68	8
奈良県	33	40	51	42	371	12	32	26
和歌山県	27	47	41	46	329	19	19	41
鳥取県	31	42	46	44	186	38	15	44
島根県	36	37	84	35	200	35	20	39
岡山県	63	18	124	17	418	9	38	18
広島県	87	11	135	11	306	24	46	14
山口県	54	23	96	25	253	29	35	23
徳島県	28	45	46	44	329	19	14	46
香川県	29	44	52	40	159	41	15	44
愛媛県	44	30	94	26	461	6	26	32
高知県	40	32	41	46	203	34	14	46
福岡県	118	6	132	13	359	15	81	2
佐賀県	28	45	52	40	113	44	18	43
長崎県	38	34	88	33	208	32	37	19
熊本県	47	26	91	30	340	16	30	30
大分県	33	40	77	38	247	30	22	35
宮崎県	30	43	51	42	101	45	25	33
鹿児島県	63	18	94	26	272	27	47	13
沖縄県	40	32	58	39	98	47	20	39

資料出所 *1~4「社会教育調査」文部科学省

調査時点又は期間 平成27年10月1日
調査周期 3~4年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成27年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成23年)より7館増加して167館で、前回に引き続き全国第2位でした。

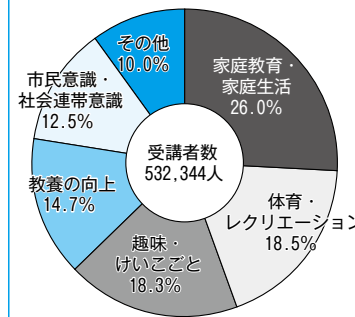
また、博物館数は前回調査と増減なく25館、博物館類似施設数は1館増えて102館、合計で1館増加の127館でした。

公民館数は前回調査より14館減少して493館、公民館類似施設数は5館減少して12館、合計で19館減少の505館で全国第4位でした。

劇場、音楽堂等数は前回調査より1館減少して75館で、前回に引き続き全国第4位でした。「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成29年度の貸出冊数は、前年度より1,422,643冊減少して38,288,963冊、登録者数(年度末現在)は、12,039人増加して4,154,940人でした。

※表*4及び文中の「劇場、音楽堂等」は、前回調査までの「文化会館」から名称変更したものです。

~公民館等における学級・講座受講状況~



「社会教育調査」によると、平成26年度の公民館及び公民館類似施設における学級・講座の受講者数は532,344人で、兵庫県(674,828人)に次いで全国第2位でした。

学習内容別にみると、育児や料理、介護、ライフプランなどの「家庭教育・家庭生活」が26.0%で最も多く、次いでスポーツや野外活動などの「体育・レクリエーション」が18.5%、華道やパソコンなどの「趣味・けいこごと」が18.3%となっています。



資料：「社会教育調査」文部科学省

38 公園・道路

*1 *2 *3 *4

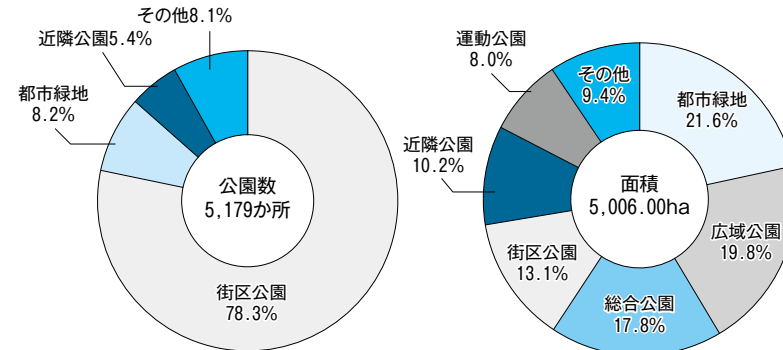
単 位	都市公園数		都市公園面積		道路実延長		歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	108,128		125,423		1,213,543.0		45.9	
北海道	7,628	2	14,036	1	89,665.6	1	46.9	20
青森県	864	32	2,063	18	19,909.9	25	36.5	40
岩手県	1,232	24	1,493	33	33,110.3	12	42.6	31
宮城県	(3,010)	-	(3,898)	-	25,051.7	21	56.1	8
秋田県	606	36	1,786	25	23,702.8	23	43.6	26
山形県	847	33	1,864	24	16,571.8	31	51.3	13
福島県	(1,156)	-	(2,292)	-	(38,779.0)	-	36.6	39
茨城県	2,034	17	2,716	16	55,746.5	2	65.0	4
栃木県	2,168	16	2,756	15	25,232.0	19	52.1	12
群馬県	1,461	21	2,575	17	34,856.8	11	47.6	16
埼玉県	5,179	8	5,009	5	47,048.9	5	72.3	2
千葉県	6,974	4	4,128	9	40,610.0	6	53.8	11
東京都	8,168	1	5,868	3	24,200.2	22	71.3	3
神奈川県	7,539	3	4,981	6	25,591.8	18	63.6	5
新潟県	2,369	15	3,047	11	37,176.8	8	43.3	28
富山県	2,018	18	1,618	28	13,841.6	36	46.6	21
石川県	1,124	27	1,544	31	13,053.2	38	47.3	17
福井県	914	31	1,188	38	10,812.8	43	33.4	44
山梨県	203	45	788	41	11,072.4	41	36.8	38
長野県	969	30	2,782	14	47,685.2	4	37.5	36
岐阜県	1,441	22	1,997	20	30,527.5	14	41.2	33
静岡県	2,523	12	3,122	10	36,651.5	9	43.1	30
愛知県	4,695	9	5,715	4	50,137.2	3	59.4	7
三重県	2,725	11	1,683	27	25,148.5	20	36.5	41
滋賀県	604	37	1,272	36	12,344.4	40	44.4	24
京都府	2,372	14	1,940	22	15,522.0	33	39.1	35
大阪府	6,420	5	4,700	7	19,461.0	26	62.5	6
兵庫県	5,952	7	6,920	2	36,301.0	10	41.3	32
奈良県	2,395	13	1,772	26	12,703.3	39	28.3	45
和歌山県	284	42	714	42	13,636.6	37	27.1	47
鳥取県	313	41	658	44	8,817.9	45	48.4	14
島根県	410	40	1,103	39	18,166.6	29	40.1	34
岡山県	1,631	20	2,786	13	31,968.9	13	34.5	43
広島県	3,113	10	2,981	12	28,741.3	15	45.8	22
山口県	1,135	26	1,908	23	16,401.3	32	43.5	27
徳島県	269	43	587	45	15,127.5	34	28.0	46
香川県	496	39	1,608	29	10,202.1	44	48.2	15
愛媛県	599	38	1,549	30	18,180.0	28	35.0	42
高知県	839	34	700	43	14,050.3	35	37.4	37
福岡県	6,049	6	4,643	8	37,453.1	7	54.5	10
佐賀県	267	44	869	40	10,912.7	42	55.2	9
長崎県	1,206	25	1,528	32	17,994.7	30	45.8	23
熊本県	1,725	19	1,488	35	25,888.9	17	43.3	29
大分県	1,121	28	1,270	37	18,261.5	27	44.1	25
宮崎県	1,000	29	2,038	19	19,957.9	24	47.0	19
鹿児島県	1,293	23	1,948	21	27,178.1	16	47.1	18
沖縄県	788	35	1,491	34	8,087.8	46	79.1	1

資料出所
*1.2 国土交通省
*3.4 「道路統計年報」国土交通省

調査時点又は期間
平成29年3月31日
平成28年4月1日

調査周期
毎年
毎年

都市公園の整備状況(平成29年3月31日現在)



注) 面積には、水元公園(三郷市)の一部を含んでいない。
資料：県公園スタジアム課

都市公園数は前年より79か所増加

国土交通省によると、平成29年3月31日現在の都市公園数は、前年より79か所増えて5,179か所、総面積は5,009haで全国第5位でした。

また、県公園スタジアム課によると、一人当たり公園面積は6.87㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成28年4月1日現在の道路実延長は47,048.9km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

また、国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路実延長÷国・都道府県道実延長×100

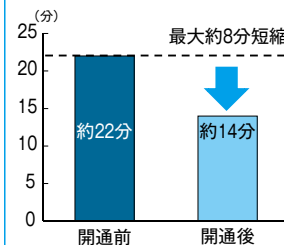
※表*1, 2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。

※表*1, 2の宮城県及び福島県、表*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要市道を含む)と市町村道の合計です。

～広域的な道路ネットワークの整備効果～

◆国道354号板倉北川辺
バイパスの整備効果◆
小保呂交差点(群馬県板倉町地内)～
牧野地交差点(茨城県古河市内)



資料：県道路街路課

国道354号は埼玉県、群馬県、茨城県にまたがる広域的な幹線道路であるとともに、東北自動車道へのアクセス道路としても非常に重要な路線の一つとして位置づけられています。

埼玉県では、群馬県と協力し、群馬県板倉町から埼玉県加須市を結ぶ国道354号板倉北川辺バイパスの整備を平成22年度から進め、平成30年3月に約4.6kmのバイパス全線が開通しました。

これにより、群馬県板倉町地内の小保呂交差点から茨城県古河市内の牧野地交差点までの通行時間が約8分短縮するなど、物流の効率化や高速道路へのアクセス向上など大きな効果が現れています。

こうした道路の整備は、より広域のネットワークを生み出すことにつながり、交通の利便性の向上のほか、企業立地の促進や観光の活性化、人や物の広域的な交流など、様々な効果が期待されています。



おしえてコバトン

39 上下水道

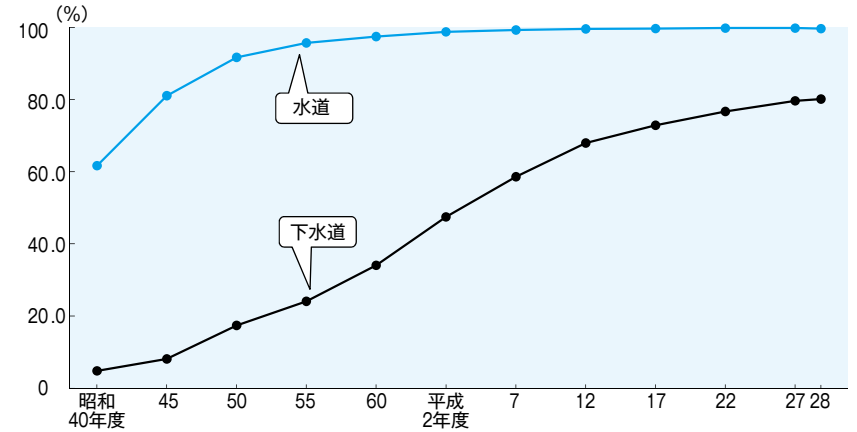
単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,490,569		97.9		78.8		90.9	
北海道	537,062	8	97.9	24	91.0	6	95.4	10
青森県	135,956	31	97.5	26	59.8	34	79.0	40
岩手県	128,898	34	94.0	40	59.1	36	80.8	34
宮城県	262,171	16	99.0	17	81.2	12	91.2	17
秋田県	104,326	40	91.2	45	64.6	29	86.7	24
山形県	124,597	37	98.9	20	76.4	17	91.8	15
福島県	213,060	22	(93.5)	-	(53.3)	-	(82.6)	-
茨城県	306,133	11	94.4	36	61.8	32	84.0	31
栃木県	234,702	20	96.1	32	66.3	26	86.2	26
群馬県	272,382	15	99.6	9	53.8	37	80.5	36
埼玉県	827,591	5	99.8	6	80.8	13	91.7	16
千葉県	637,310	7	95.2	34	74.2	21	88.0	20
東京都	1,565,350	1	100.0	1	99.5	1	99.8	1
神奈川県	1,067,436	3	99.9	4	96.7	2	98.0	5
新潟県	290,722	14	99.4	11	75.0	19	87.2	22
富山県	113,826	39	93.1	42	84.8	8	96.6	8
石川県	138,623	30	98.7	22	83.5	10	93.9	11
福井県	95,665	43	96.4	31	79.6	15	95.7	9
山梨県	102,204	41	99.4	11	65.9	27	82.2	33
長野県	254,949	17	98.9	20	83.7	9	97.8	6
岐阜県	244,547	19	95.5	33	75.8	18	92.2	13
静岡県	488,586	9	99.0	17	63.1	30	80.7	35
愛知県	857,663	4	99.9	4	78.0	16	90.4	18
三重県	244,897	18	99.6	9	53.6	39	84.4	30
滋賀県	173,140	24	99.4	11	89.7	7	98.7	3
京都府	305,684	12	99.7	8	94.4	4	98.0	4
大阪府	1,091,502	2	100.0	1	95.8	3	97.7	7
兵庫県	656,221	6	99.8	6	92.9	5	98.8	2
奈良県	153,020	28	99.2	15	79.9	14	89.4	19
和歌山県	128,582	35	99.1	16	27.3	45	63.6	45
鳥取県	61,113	47	97.7	25	70.5	23	93.6	12
島根県	65,394	46	97.0	29	48.3	41	79.3	39
岡山県	226,461	21	99.0	17	67.1	25	86.1	27
広島県	296,671	13	94.4	36	74.7	20	87.9	21
山口県	166,321	27	93.4	41	65.6	28	86.6	25
徳島県	99,278	42	96.9	30	18.1	46	60.4	46
香川県	125,807	36	99.3	14	44.8	42	76.6	42
愛媛県	145,790	29	93.0	43	53.7	38	78.1	41
高知県	77,571	45	94.1	39	38.0	44	72.5	44
福岡県	484,416	10	94.2	38	81.6	11	92.1	14
佐賀県	86,962	44	95.1	35	60.3	33	82.8	32
長崎県	131,574	33	98.5	23	62.3	31	80.2	37
熊本県	166,525	26	87.6	46	68.2	24	86.8	23
大分県	115,582	38	91.9	44	50.4	40	75.8	43
宮崎県	133,254	32	97.4	28	59.4	35	85.1	29
鹿児島県	171,723	25	97.5	26	42.0	43	80.1	38
沖縄県	179,322	23	100.0	1	71.5	22	85.6	28

資料出所
 *1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *3.4 国土交通省

調査時点又は期間
 平成28年度
 平成28年度末
 平成29年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道普及率と下水道処理人口普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 県下水道事業課

水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成28年度末現在、上水道事業は55事業(62市町)で実施されており、平成28年度の実績年間給水量は8億2,759万m³で全国第5位でした。上水道の水源の74.7%が県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成28年度末現在の給水人口は7,276,314人、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成29年度末の下水道処理人口普及率は80.8%、汚水処理人口普及率は91.7%で、ともに前年度末より0.5ポイント上昇しました。

水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100

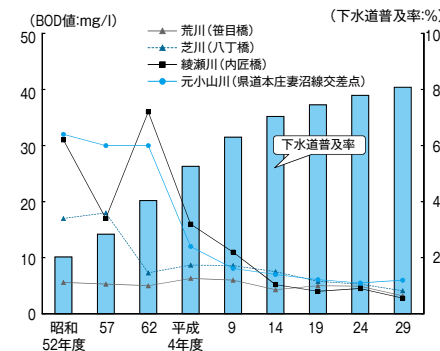
(水道の現在給水人口は、上水道・簡易水道・専用水道の現在給水人口の合計)

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷行政区域内人口×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

～下水道普及率と河川の水質状況～



一般的に、河川の汚染度は生物化学的酸素要求量(BOD)という指標で評価され、水質が良くなるとこの値は下がります。県内の河川では、下水道や浄化槽等の整備に伴って流入する汚濁物質が減り、水質が改善されてきています。

平成28年度に県が行った調査によると、県内河川の汚濁原因の75.0%が生活雑排水・し尿等であることから、下水道や浄化槽等の整備により、さらに水質が改善されていくものと思われれます。



おしえてコバトン

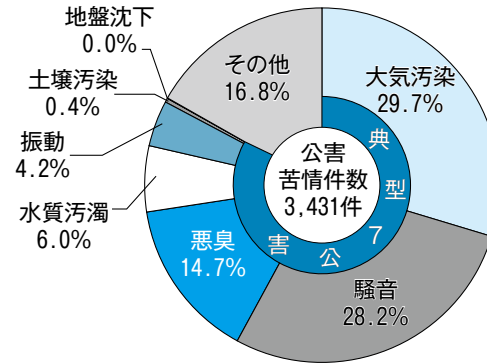
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 一人一日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g / 人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	43,169,649		925		20.3		68,115	
北海道	1,902,079	8	970	16	24.3	7	1,454	15
青森県	486,063	26	1,004	6	15.3	41	431	39
岩手県	430,106	32	921	29	18.1	26	522	37
宮城県	836,852	14	988	9	15.8	35	586	35
秋田県	370,216	38	984	11	15.7	37	355	43
山形県	375,379	37	921	30	15.4	40	702	31
福島県	742,598	16	1,039	3	13.6	46	582	36
茨城県	1,061,291	11	983	12	22.3	12	3,652	5
栃木県	666,562	19	917	31	16.1	32	1,458	14
群馬県	733,797	17	1,005	5	15.7	36	1,277	16
埼玉県	2,322,937	5	867	42	24.5	6	3,431	6
千葉県	2,094,316	30	913	32	22.7	10	4,572	3
東京都	4,428,042	6	897	35	22.1	14	6,402	1
神奈川県	2,913,221	1	872	41	24.8	5	2,746	8
新潟県	850,221	3	1,012	4	22.7	9	1,007	20
富山県	407,807	13	1,039	2	23.9	8	175	47
石川県	414,689	34	984	10	14.8	43	390	40
福井県	278,184	33	958	17	16.6	31	599	34
山梨県	306,318	42	992	8	15.8	34	679	33
長野県	637,955	41	822	47	22.1	13	1,891	11
岐阜県	658,435	21	892	36	18.9	23	1,493	13
静岡県	1,215,286	20	886	38	18.6	25	2,202	10
愛知県	2,547,869	10	927	28	22.0	15	5,574	2
三重県	636,393	4	950	18	27.4	4	1,236	17
滋賀県	430,993	22	831	46	19.3	21	816	26
京都府	809,526	31	845	44	16.0	33	1,658	12
大阪府	3,073,830	15	950	19	13.8	45	4,326	4
兵庫県	1,925,288	2	941	25	16.8	29	2,261	9
奈良県	456,273	7	905	33	15.2	42	785	29
和歌山県	340,327	29	946	20	12.6	47	796	27
鳥取県	219,163	39	1,043	1	30.6	3	371	42
島根県	240,040	47	944	23	22.6	11	290	46
岡山県	687,543	46	979	13	31.2	1	866	23
広島県	927,590	18	889	37	21.7	16	1,205	18
山口県	511,522	12	994	7	30.9	2	687	32
徳島県	264,003	25	945	21	16.7	30	473	38
香川県	317,915	44	872	40	18.7	24	374	41
愛媛県	461,529	40	899	34	18.0	27	820	25
高知県	252,044	28	942	24	21.4	17	296	45
福岡県	1,814,737	45	971	15	20.8	18	2,961	7
佐賀県	268,543	9	877	39	20.7	19	339	44
長崎県	480,300	43	944	22	15.6	39	953	21
熊本県	552,656	27	843	45	19.3	22	777	30
大分県	401,673	24	934	26	20.4	20	795	28
宮崎県	397,394	35	973	14	17.2	28	1,061	19
鹿児島県	563,976	36	928	27	15.7	38	953	21
沖縄県	456,167	23	854	43	14.6	44	836	24

資料出所
*1~3「一般廃棄物処理実態調査」環境省
*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会

調査時点又は期間
平成28年度
平成29年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成29年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会

ごみのリサイクル率は全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成28年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,322,937tで、全国第5位でした。一人一日当たりの排出量は867g/人日で、全国第42位でした。

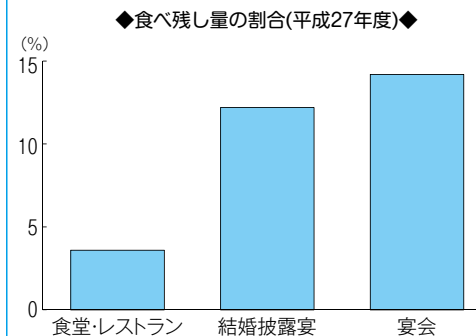
また、ごみのリサイクル率は24.5%で、前年度より0.2ポイント低下し、全国第6位でした。

公害苦情件数は前年度より204件減少

「公害苦情調査」によると、平成29年度の公害苦情件数は、前年度より204件減少して3,431件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,018件で最も多く、次いで騒音969件、悪臭503件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

~「食品ロス」を減らそう!~



資料：「食品ロス統計調査報告(外食調査)」農林水産省

「食品ロス」とは、まだ食べられるのに捨てられてしまった食品のことです。農林水産省及び環境省の平成27年度推計によると、国内では年間約646万t(事業系357万t、家庭系289万t)発生していて、国民一人一日当たり茶碗約1杯のご飯の量に相当する食品が捨てられていることとなります。

事業系のうち37%を外食産業が占めていることから、飲食店・消費者双方が料理の食べ切りや持ち帰りなどに積極的に取り組んでいくことが必要です。



41 エネルギー

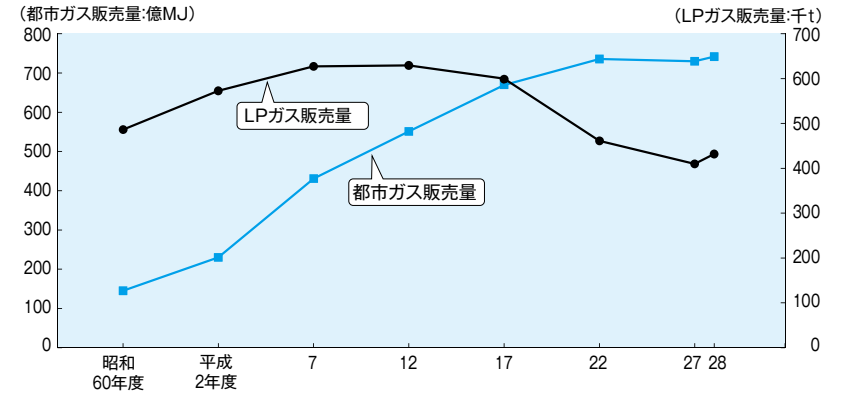
単 位	*1 低圧電力需要量		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	千 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	318,776,348		1,578,152,585		7,591,013		1,569,800	
北海道	13,490,248	8	32,016,185	12	312,538	7	22,700	29
青森県	3,183,609	35	1,592,638	41	103,610	27	6,500	46
岩手県	3,297,252	33	1,510,032	42	105,191	26	16,000	34
宮城県	5,643,233	16	13,013,326	21	191,043	10	27,200	22
秋田県	2,609,326	41	2,866,840	33	71,244	37	4,600	47
山形県	2,928,232	37	2,287,871	37	82,831	32	8,300	42
福島県	4,758,425	23	6,302,596	26	152,425	16	24,100	28
茨城県	7,203,196	12	112,753,416	7	170,375	11	44,200	12
栃木県	5,070,244	20	17,521,137	18	76,350	34	41,300	14
群馬県	5,074,765	19	23,206,573	16	162,521	14	37,800	16
埼玉県	15,833,876	5	74,152,445	8	431,689	4	84,700	2
千葉県	13,509,754	7	158,189,384	3	312,412	8	65,800	8
東京都	32,049,686	1	230,103,414	1	617,400	3	72,700	4
神奈川県	19,000,004	3	129,295,495	5	640,622	1	72,000	5
新潟県	5,910,457	14	31,060,217	13	95,703	30	11,100	39
富山県	3,524,170	31	4,690,070	29	88,884	31	9,400	41
石川県	3,823,494	28	2,184,377	38	119,233	22	7,900	43
福井県	2,706,701	40	1,025,248	45	56,580	40	6,800	45
山梨県	2,271,415	44	2,709,306	34	38,274	43	19,300	32
長野県	5,781,809	15	10,489,980	23	110,941	25	49,800	10
岐阜県	5,421,622	18	13,073,404	20	125,858	20	35,400	17
静岡県	9,387,771	10	51,053,585	9	329,996	5	69,100	7
愛知県	18,304,144	4	138,153,542	4	619,361	2	105,000	1
三重県	4,908,178	21	25,925,163	15	129,815	18	30,600	19
滋賀県	3,739,301	29	36,721,662	11	71,231	38	26,100	24
京都府	6,789,211	13	39,026,276	10	65,969	39	24,900	26
大阪府	21,023,748	2	163,314,325	2	164,941	13	64,100	9
兵庫県	13,617,642	6	121,685,054	6	228,932	9	69,300	6
奈良県	3,375,545	32	13,355,094	19	35,849	46	20,800	31
和歌山県	2,916,240	38	9,688,869	25	51,964	41	15,500	36
鳥取県	1,619,289	47	1,113,077	44	25,571	47	7,700	44
島根県	2,058,655	46	827,328	47	72,983	36	10,800	40
岡山県	5,440,208	17	10,305,019	24	158,521	15	42,300	13
広島県	7,811,422	11	22,142,207	17	167,970	12	47,400	11
山口県	3,877,497	27	12,903,261	22	100,115	28	28,400	21
徳島県	2,294,579	43	2,292,576	36	36,948	44	12,700	38
香川県	2,904,446	39	3,160,111	31	114,544	24	17,600	33
愛媛県	3,919,544	26	2,937,274	32	115,104	23	25,500	25
高知県	2,141,192	45	931,594	46	46,398	42	13,800	37
福岡県	13,140,855	9	29,967,283	14	319,482	6	77,000	3
佐賀県	2,296,282	42	1,754,819	40	73,805	35	22,100	30
長崎県	3,715,524	30	4,304,654	30	120,186	21	26,400	23
熊本県	4,836,335	22	5,600,209	27	78,921	33	39,500	15
大分県	3,288,625	34	2,660,013	35	97,464	29	24,900	26
宮崎県	3,035,145	36	1,866,428	39	36,199	45	30,600	19
鹿児島県	4,552,729	25	5,271,963	28	128,727	19	34,500	18
沖縄県	4,690,719	24	1,147,245	43	134,293	17	15,700	35

資料出所 *1「電力調査統計」資源エネルギー庁 *2「ガス事業年報」資源エネルギー庁 *3「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社 *4「住宅・土地統計調査」総務省統計局

調査時点又は期間 平成29年度 平成28年度 平成28年度 平成25年10月1日

調査周期 毎年 毎年 毎年 5年

都市ガス及びLPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量の推移



注) 都市ガス販売量は、平成12年までは暦年集計。また、平成7年までは単位が「kcal」のため、「MJ」に変換した上でグラフを作成。資料: 「ガス事業年報」資源エネルギー庁、「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社

都市ガスの供給区域内普及率は56.3%

「電力調査統計」によると、平成29年度の電力需要のうち、家庭や商店向けの低圧電力の需要量は158億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成28年度の都市ガス販売量は742億MJで、全国第8位でした。また、平成29年3月末現在の需要メーター取付数は1,552,874個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数(世帯の定義は国勢調査による。)で除した供給区域内普及率は56.3%となり、前年度より1.0ポイント低下しました。

「LPガス資料年報」によると、平成28年度の家業務用プロパンガスの販売量は431,689tで、全国第4位でした。

太陽光発電のある住宅数は全国第2位

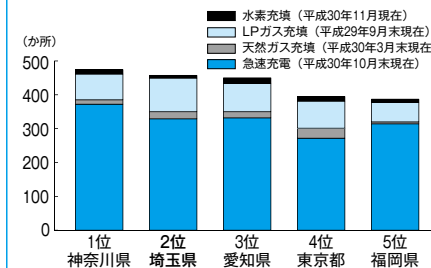
「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*2は、一般ガス事業者、筑波学園ガス、美浦ガス及び千葉ガス分です。

※表*4の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しています。

~次世代自動車の燃料供給設備の普及状況~

◆燃料供給設備設置数◆



注) か所数は燃料供給設備の種類ごとに集計。資料: 燃料電池実用化推進協議会、(株)石油化学新聞社、(一社)日本ガス協会、(一社)CHAdeMO協議会

走行時にCO₂(二酸化炭素)を排出しないEV(電気自動車)や、排出量が大幅に少ないPHV(プラグインハイブリッド自動車)など、従来の自動車と比べて環境への負荷を低減させる新技術を搭載した自動車のことを次世代自動車といいます。

県では、温暖化対策など環境に優しい社会づくりを進めるため、次世代自動車の普及を促進しています。そのため、「電欠」などの心配なく次世代自動車が行けるよう、燃料供給設備の整備に取り組んでおり、全国第2位の設置数となっています。



42 運輸

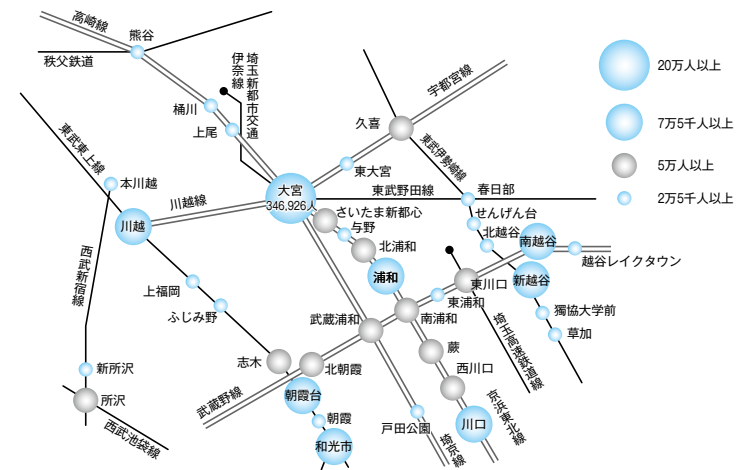
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員(バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	9,198,335.6		15,206,188.0		4,582,957		4,357,994	
北 海 道	134,461.5	10	239,246.0	10	198,863	7	297,047	1
青 森 県	10,799.3	39	6,553.1	32	28,911	32	67,325	26
岩 手 県	20,552.8	30	5,602.9	34	26,771	33	71,914	22
宮 城 県	107,468.4	14	88,357.1	12	48,675	19	124,049	12
秋 田 県	13,206.1	36	506.0	43	15,310	41	42,087	36
山 形 県	14,379.8	35	586.0	42	11,875	44	48,008	30
福 島 県	34,017.8	22	4,751.7	37	46,810	20	108,897	14
茨 城 県	89,994.8	15	37,282.5	16	113,662	11	138,761	11
栃 木 県	48,805.1	18	15,940.4	24	60,834	14	81,887	20
群 馬 県	35,364.3	21	15,881.9	25	41,520	22	85,573	18
埼 玉 県	636,016.6	5	638,123.1	6	160,496	9	231,960	3
千 葉 県	726,656.0	4	636,018.5	7	195,266	8	185,929	5
東 京 都	3,433,746.5	1	6,703,783.3	1	866,753	1	181,651	7
神 奈 川 県	1,102,100.2	2	1,785,958.4	3	686,121	2	181,232	8
新 潟 県	57,561.0	17	5,478.8	36	41,743	21	88,491	16
富 山 県	8,997.5	43	31,222.3	17	15,591	40	46,350	32
石 川 県	20,788.2	29	14,085.5	28	23,826	34	44,620	34
福 井 県	10,891.9	38	5,583.0	35	22,717	35	34,062	41
山 梨 県	20,480.3	31	3,566.0	38	29,015	31	28,284	44
長 野 県	46,613.5	19	25,851.4	19	40,752	25	72,576	21
岐 阜 県	44,790.3	20	28,531.1	18	37,914	26	87,956	17
静 岡 県	124,825.0	12	39,617.0	15	74,524	13	162,491	10
愛 知 県	249,034.8	7	916,438.0	4	200,164	6	268,233	2
三 重 県	11,166.4	37	81,674.0	13	32,781	29	83,671	19
滋 賀 県	113,569.6	13	20,646.2	20	55,108	16	45,935	33
京 都 府	186,167.2	9	393,285.5	8	139,391	10	70,825	24
大 阪 府	787,221.7	3	2,167,119.5	2	292,506	3	230,057	4
兵 庫 県	417,507.3	6	674,283.9	5	244,882	5	182,727	6
奈 良 県	32,571.2	24	138,275.3	11	57,202	15	36,425	40
和 歌 山 県	24,507.7	25	11,700.8	29	37,849	27	31,911	42
鳥 取 県	9,384.6	42	771.0	41	13,516	42	21,988	47
島 根 県	6,231.0	45	1,388.0	39	18,104	38	24,978	46
岡 山 県	71,906.0	16	6,532.5	33	41,066	24	97,679	15
広 島 県	132,066.5	11	73,354.4	14	79,247	12	115,583	13
山 口 県	33,800.3	23	174.0	45	30,608	30	53,896	28
徳 島 県	9,573.4	41	28.7	46	8,523	46	28,779	43
香 川 県	16,395.8	33	14,390.0	26	9,369	45	47,192	31
愛 媛 県	9,999.7	40	19,005.0	22	12,008	43	56,277	27
高 知 県	5,646.8	46	7,975.3	31	7,336	47	25,879	45
福 岡 県	229,944.0	8	282,016.7	9	282,018	4	174,016	9
佐 賀 県	18,726.9	32	853.1	40	16,548	39	40,987	37
長 崎 県	15,075.9	34	20,357.3	21	49,036	18	37,579	39
熊 本 県	22,721.1	26	14,340.3	27	35,485	28	67,968	25
大 分 県	22,391.5	27	179.0	44	21,726	36	44,567	35
大 宮 崎 県	8,474.5	44	-	-	18,902	37	49,006	29
鹿 児 島 県	21,734.8	28	11,552.7	30	50,238	17	71,068	23
沖 縄 県	-	-	17,321.0	23	41,395	23	39,619	38

資料出所
*1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省
*3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省

調査時点又は期間
平成28年度
平成28年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の一日常たりの乗車人員(平成29年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員はJR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成28年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より507万人増加して6億3,602万人(定期の旅客4億2,888万人、定期外の旅客2億714万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員は、前年度より537万人増加して6億3,812万人(定期の旅客4億1,636万人、定期外の旅客2億2,177万人)でした。

各鉄道会社等によると、平成29年度の県内各駅の一日常たりの乗車人員は、大宮駅が346,926人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101,793人、浦和駅92,736人、和光市駅87,138人、川口駅84,232人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成28年度のバス輸送人員は、前年度より7,230万人減少して1億6,050万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より2,465万t増加して2億3,196万tでした。
*グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。
*表*1.2及び文中のJRとは昭和62年の国鉄の分割・民営化により発足した事業者であり、民鉄とはJR以外の鉄道、軌道、索道事業者をいいます。

~公共交通のバリアフリー整備状況(平成29年度末)~

◆鉄軌道駅の段差解消率◆				◆乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率◆					
順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率	順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	沖 縄 県	15駅	15駅	100.0%	1	神 奈 川 県	5,522台	5,112台	92.6%
2	東 京 都	757駅	739駅	97.6%	2	埼 玉 県	2,245台	1,962台	87.4%
3	大 阪 府	513駅	465駅	90.6%	3	愛 知 県	2,261台	1,959台	86.6%
4	埼 玉 県	235駅	211駅	89.8%	4	京 都 府	1,687台	1,425台	84.5%
5	神 奈 川 県	380駅	339駅	89.2%	5	東 京 都	6,704台	5,583台	83.3%

注) 段差解消とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。
注) 移動円滑化基準適合車両とは、低床である、運行に関する情報を文字や音声で提供する設備があるなどの基準に適合したバス車両をいう。

資料：国土交通省

公共交通のバリアフリーを進めることは、高齢者や障害者だけでなく、誰もが生き生きと安全に暮らせる環境づくりにつながります。本県の鉄軌道駅の段差解消率は89.8%(全国第4位)、乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率は87.4%(同第2位)となっています。



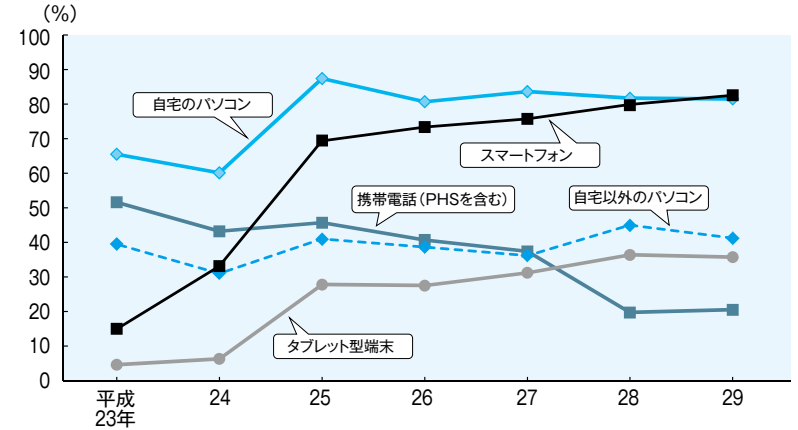
43 通信

単 位	*1 加入(固定)電話契約数		*2 携帯電話・PHS契約数		*3 インターネット利用率(個人)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	19,867,940		166,852,753		80.9		97,570,415	
北海道	1,048,790	4	5,628,567	9	77.7	27	3,416,072	9
青森県	280,216	27	1,185,464	32	72.5	41	649,948	32
岩手県	257,667	29	1,161,157	33	70.5	46	626,071	36
宮城県	360,444	17	2,649,001	14	79.7	17	1,568,248	14
秋田県	211,037	31	923,155	40	71.5	45	485,402	40
山形県	181,432	35	1,035,506	38	72.6	40	597,300	37
福島県	347,577	18	1,876,552	21	76.4	30	1,124,643	20
茨城県	459,998	12	2,935,554	12	74.8	36	1,681,984	13
栃木県	305,783	23	1,960,543	20	79.3	21	1,091,847	22
群馬県	312,803	21	2,001,361	19	80.0	14	1,148,352	18
埼玉県	955,825	5	7,907,212	5	85.7	2	5,333,889	5
千葉県	836,549	7	6,703,486	7	82.2	8	4,601,234	6
東京都	2,198,493	1	43,969,701	1	87.7	1	20,332,064	1
神奈川県	1,222,482	3	10,793,756	3	85.4	4	7,412,963	3
新潟県	379,784	14	2,195,780	15	72.2	42	1,104,854	21
富山県	162,035	38	1,076,276	36	77.5	28	641,943	33
石川県	178,028	36	1,190,430	31	79.9	15	709,376	30
福井県	107,856	46	785,905	43	78.9	24	473,015	41
山梨県	156,978	42	866,157	41	80.3	12	472,465	42
長野県	376,480	15	2,092,662	16	77.9	26	1,204,155	16
岐阜県	308,494	22	2,056,505	17	80.3	12	1,276,562	15
静岡県	572,497	10	3,801,794	10	81.7	9	2,440,130	10
愛知県	944,346	6	8,728,288	4	84.5	5	5,873,632	4
三重県	285,176	26	1,844,985	22	79.5	20	1,136,274	19
滋賀県	158,708	41	1,412,280	26	82.3	7	898,275	25
京都府	390,737	13	2,869,833	13	85.5	3	1,991,133	11
大阪府	1,270,066	2	11,283,150	2	82.9	6	7,917,442	2
兵庫県	644,383	9	5,868,607	8	79.6	19	3,921,081	8
奈良県	187,527	34	1,376,081	29	78.9	24	891,027	26
和歌山県	170,236	37	966,765	39	79.7	17	555,937	39
鳥取県	92,830	47	549,703	47	73.4	37	317,701	47
島根県	145,771	43	673,563	46	72.9	39	368,489	46
岡山県	324,663	19	2,001,624	18	79.9	15	1,163,894	17
広島県	504,593	11	3,271,591	11	80.8	11	1,881,302	12
山口県	304,110	24	1,411,005	27	79.3	21	866,294	27
徳島県	132,048	44	736,088	44	76.1	32	412,715	44
香川県	159,614	40	1,078,177	35	76.1	32	596,179	38
愛媛県	268,258	28	1,385,463	28	76.4	30	764,485	29
高知県	159,761	39	705,678	45	71.8	44	375,252	45
福岡県	778,581	8	6,733,714	6	79.0	23	4,056,214	7
佐賀県	125,243	45	812,431	42	77.1	29	423,844	43
長崎県	294,649	25	1,343,038	30	72.2	42	699,968	31
熊本県	316,434	20	1,794,022	23	75.4	34	970,929	24
大分県	233,960	30	1,121,831	34	73.0	38	641,745	34
宮崎県	204,597	32	1,058,566	37	75.1	35	636,321	35
鹿児島県	361,576	16	1,584,730	24	67.9	47	835,837	28
沖縄県	188,825	33	1,445,016	25	81.3	10	981,928	23

資料出所 *1,2 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省
 *3 「通信利用動向調査」総務省
 *4 「情報通信統計データベース」総務省

調査時点又は期間 調査周期
 平成28年度末 毎年
 平成29年9月末 毎年
 平成30年3月末 3か月

インターネットを利用する際の機器別割合の推移



注) 1 調査の対象は、過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯。
 2 平成23年及び24年の携帯電話には携帯情報端末(PDA)なども含む。
 資料: 「通信利用動向調査」総務省

加入(固定)電話契約数と携帯電話・PHS契約数はともに減少

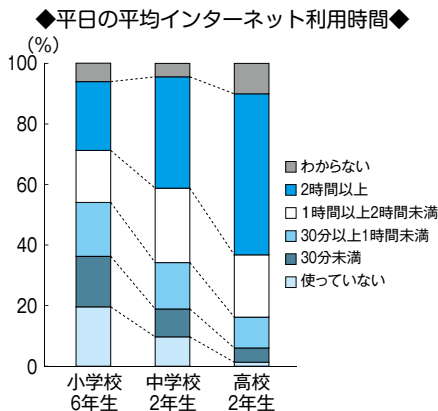
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成28年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より107,942契約減少して955,825契約でした。また、携帯電話・PHS契約数は、前年度より85,631契約減少して7,907,212契約でした。

インターネット利用率は全国第2位

「通信利用動向調査」によると、平成29年9月末現在、過去1年間のインターネット利用率(個人)は、全国平均(80.9%)を4.8ポイント上回る85.7%で、全国第2位でした。総務省によると、平成30年3月末現在のブロードバンドサービスの契約数は、5,333,889契約でした。

※表*4及び文中のブロードバンドサービスの契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWAアクセスサービスの合計値です。

～児童生徒のスマートフォン等の利用状況(平成30年度)～



県内の公立学校に通う児童生徒のうち、自分専用のスマートフォンを持っているのは小学校6年生が32.3%、中学校2年生が68.4%、高校2年生が96.0%でした。

平日の平均インターネット利用時間も学校の段階が上がるにつれて長くなっており、高校2年生では「2時間以上」が半数を超えています。

一方、フィルタリングの設定をしているのは、小学校6年生が17.1%、中学校2年生が29.8%、高校2年生が32.2%でした。



おしえてコバトン

44 消防

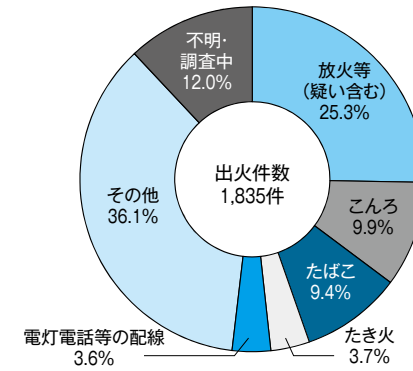
*1 *2 *3 *4

単 位	出火件数		火災損害額		救急自動車 救急出動件数		救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	36,831		75,233,396		6,209,964		57,148	
北海道	1,859	5	3,650,772	4	248,143	9	2,135	8
青森県	472	26	1,056,244	27	47,452	34	467	27
岩手県	438	29	1,012,037	28	50,242	33	318	37
宮城県	734	15	2,377,742	12	103,755	14	636	17
秋田県	311	37	2,580,324	10	39,558	42	336	35
山形県	311	37	442,603	42	43,430	37	311	38
福島県	640	19	1,549,082	21	80,246	23	545	22
茨城県	1,062	10	2,743,141	8	126,066	13	920	12
栃木県	669	17	1,623,830	20	80,035	24	722	15
群馬県	755	14	1,628,748	19	89,549	19	600	18
埼玉県	1,835	6	3,833,498	3	336,751	4	2,842	4
千葉県	1,742	7	2,907,350	7	310,602	6	2,443	5
東京都	4,007	1	4,061,183	2	782,123	1	17,611	1
神奈川県	1,927	4	2,580,496	9	458,686	3	2,351	6
新潟県	573	23	2,266,476	15	100,034	15	600	18
富山県	195	47	433,810	44	41,387	39	272	43
石川県	244	43	864,098	30	42,679	38	338	34
福井県	196	46	412,033	45	28,512	46	310	39
山梨県	338	36	1,284,979	24	39,617	41	271	44
長野県	786	12	3,589,133	5	95,329	16	568	20
岐阜県	686	16	1,176,307	26	86,590	21	730	14
静岡県	967	11	1,852,119	17	159,240	10	1,115	11
愛知県	2,042	3	4,158,992	1	335,262	5	2,311	7
三重県	654	18	1,295,368	23	91,492	18	552	21
滋賀県	448	27	2,053,346	16	60,829	30	423	29
京都府	545	24	998,865	29	136,939	11	1,294	10
大阪府	2,129	2	3,312,353	6	566,509	2	4,052	2
兵庫県	1,569	8	2,303,529	13	275,769	7	3,136	3
奈良県	448	27	786,865	32	69,462	26	460	28
和歌山県	353	35	655,603	35	50,458	32	509	24
鳥取県	219	45	352,795	46	25,716	47	261	46
島根県	256	42	567,354	39	30,085	45	269	45
岡山県	601	21	1,215,438	25	87,343	20	471	26
広島県	781	13	1,711,504	18	128,973	12	886	13
山口県	434	30	699,883	33	68,699	27	472	25
徳島県	239	44	676,906	34	34,019	44	291	40
香川県	298	39	442,478	43	47,346	35	286	41
愛媛県	389	33	530,773	40	67,016	28	401	31
高知県	266	40	464,573	41	40,463	40	213	47
福岡県	1,274	9	2,278,847	14	252,265	8	1,457	9
佐賀県	258	41	615,232	38	36,129	43	324	36
長崎県	482	25	618,600	37	65,863	29	358	33
熊本県	592	22	2,485,993	11	91,815	17	694	16
大分県	383	34	840,515	31	54,177	31	409	30
宮崎県	399	32	627,134	36	44,804	36	286	41
鹿児島県	604	20	1,399,425	22	82,941	22	523	23
沖縄県	421	31	215,020	47	75,564	25	369	32

資料出所 *1~4「消防白書」総務省消防庁

調査時点又は期間 調査周期
平成28年 毎年

出火原因別件数構成比(平成28年)



資料：県消防防災課

出火件数は5年連続で減少

「消防白書」によると、平成28年の出火件数は前年より153件減少して1,835件で、5年連続で減少しました。火災種別ごとにもみると、建物火災が1,052件と最も多く、全体の57.3%を占めています。また、火災によるり災世帯数は959世帯、り災人員数は2,254人でした。

火災損害額は38億3,350万円で、このうち建物の損害額が35億8,041万円で全体の93.4%を占めています。

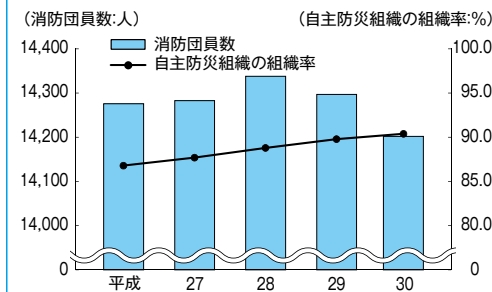
県消防防災課によると、平成28年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の464件が全体の25.3%(前年22.4%)で最も多く、次いでこんろ182件、たばこ173件の順でした。

救急出動件数は8年連続で増加

「消防白書」によると、平成28年の救急自動車による救急出動件数は、前年より14,254件増加して336,751件で、8年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が215,747件と最も多く、次いで一般負傷46,872件、交通事故29,960件、転院搬送23,774件の順でした。

また、救助活動件数は2,842件で、救助人員は2,014人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,015件(救助人員837人)と最も多く、次いで火災662件(同74人)、交通事故514件(同578人)の順でした。

～消防団と自主防災組織～



資料：県消防防災課、県危機管理課

消防団は市町村の非常備の消防機関です。平成30年4月1日現在、本県では14,202人の消防団員が、通常は仕事を持ち働きながら、火災などの際は現場にいち早く駆けつけ、消火活動などを行っています。

また、自主防災組織の組織率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は90.4%となっています。

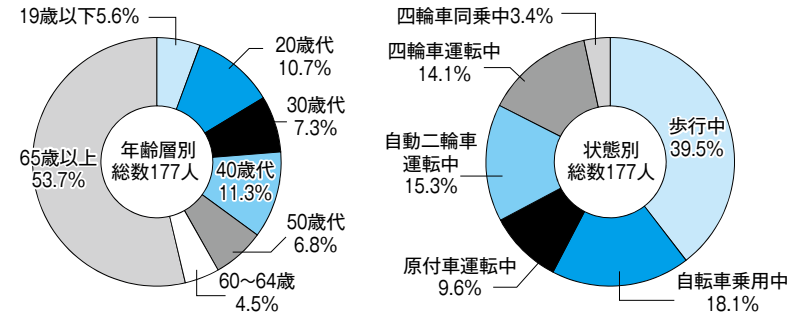


45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	472,165		3,694		82,255,195		6,482,542	
北海道	10,815	11	148	8	3,372,541	8	330,855	8
青森県	3,258	37	42	34	847,338	31	38,988	39
岩手県	2,231	42	61	26	837,039	32	37,630	42
宮城県	7,491	16	51	28	1,545,353	15	91,990	16
秋田県	2,034	43	30	44	676,391	39	26,108	47
山形県	5,816	22	38	37	767,587	35	38,237	41
福島県	5,588	25	68	22	1,303,412	20	59,643	28
茨城県	9,679	12	143	9	2,057,610	11	115,918	13
栃木県	4,865	31	95	13	1,399,620	19	50,024	31
群馬県	12,745	10	67	23	1,414,596	18	72,829	22
埼玉県	26,276	8	177	2	4,687,184	5	357,108	5
千葉県	18,030	9	154	5	4,020,587	6	253,481	9
東京都	32,763	4	164	3	7,922,005	1	900,263	1
神奈川県	28,540	6	149	7	5,622,130	2	469,560	3
新潟県	4,304	33	85	16	1,567,710	14	60,366	27
富山県	3,238	38	37	39	748,263	37	46,959	32
石川県	3,198	39	34	42	780,942	33	67,613	23
福井県	1,549	45	46	31	542,765	43	33,733	43
山梨県	4,195	34	37	39	593,011	41	44,567	34
長野県	7,949	15	79	17	1,486,221	16	82,740	19
岐阜県	5,648	24	75	20	1,417,211	17	103,824	14
静岡県	30,244	5	128	11	2,559,575	10	199,115	10
愛知県	39,115	1	200	1	5,103,826	4	402,815	4
三重県	5,441	26	86	15	1,263,183	22	45,213	33
滋賀県	4,876	30	55	27	961,249	25	32,663	44
京都府	7,145	18	66	24	1,583,374	13	134,125	12
大阪府	35,997	2	150	6	5,108,200	3	560,714	2
兵庫県	26,791	7	161	4	3,470,877	7	335,067	7
奈良県	4,460	32	40	36	894,885	29	67,030	24
和歌山県	2,591	41	38	37	669,750	40	42,989	36
鳥取県	965	47	26	46	381,715	47	31,614	45
島根県	1,282	46	17	47	460,559	46	39,213	38
岡山県	7,220	17	97	12	1,297,660	21	95,801	15
広島県	8,884	13	91	14	1,865,935	12	152,334	11
山口県	4,918	29	79	17	922,959	28	77,042	21
徳島県	3,151	40	34	42	523,736	44	28,106	46
香川県	6,126	21	48	29	678,636	38	56,743	29
愛媛県	4,097	36	78	19	927,691	27	41,058	37
高知県	1,790	44	29	45	483,415	45	38,278	40
福岡県	34,862	3	139	10	3,290,956	9	336,221	6
佐賀県	6,765	19	36	41	564,297	42	43,679	35
長崎県	5,291	27	47	30	857,529	30	86,575	18
熊本県	5,786	23	73	21	1,191,469	23	87,136	17
大分県	4,131	35	44	32	774,994	34	65,130	25
宮崎県	8,293	14	42	34	758,369	36	55,467	30
鹿児島県	6,564	20	66	24	1,112,425	24	62,989	26
沖縄県	5,168	28	44	32	938,415	26	80,984	20

資料出所 *1,2「交通事故発生状況」警察庁 調査時点又は期間 平成29年 調査周期 毎年
 *3 「運転免許統計」警察庁 平成29年12月末 毎年
 *4 「平成29年の犯罪」警察庁 平成29年 毎年

交通事故死者数構成比(平成29年)



資料：「交通事故統計」県警察本部

交通事故発生件数は7年連続で減少

「交通事故発生状況」及び県警察本部によると、平成29年中に発生した交通事故(人身事故)は前年より1,540件減少して26,276件で、7年連続して減少しています。また、負傷者数は2,190人減少して32,022人、死者数は26人増加して177人でした。なお、死者数は全国で2番目に多くなっていますが、人口十万人あたりでは2.43人と全国で5番目に少なくなっています。

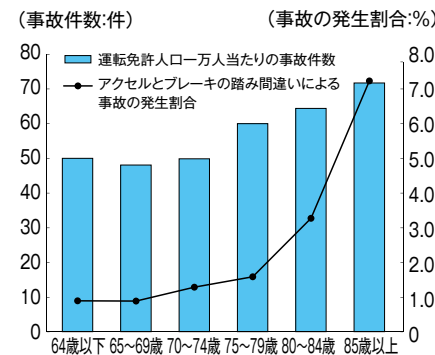
「交通事故統計」によると、年齢層別の死者数は65歳以上の高齢者が95人と最も多く、全体の53.7%を占めています。また、状態別では「歩行中」が70人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が32人と続き、この二つで全体の約6割を占めています。

運転免許保有者数、道路交通法違反送致・告知件数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成29年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より15,789人増加して4,687,184人でした。男女別の割合をみると、男性が56.5%、女性が43.5%で、その差は年々縮小しています。

「平成29年の犯罪」によると、平成29年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より12,756件増加して357,108件でした。

～高齢運転者による交通事故発生状況(平成29年)～



高齢運転者の運転免許人口一万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて多くなり、85歳以上では64歳以下(50.4件)の約1.4倍の72.3件となっています。

また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故では、80歳以上の発生割合が急激に高くなっており、85歳以上では64歳以下(0.9%)の約8倍の7.3%となっています。

資料：「交通事故統計」県警察本部

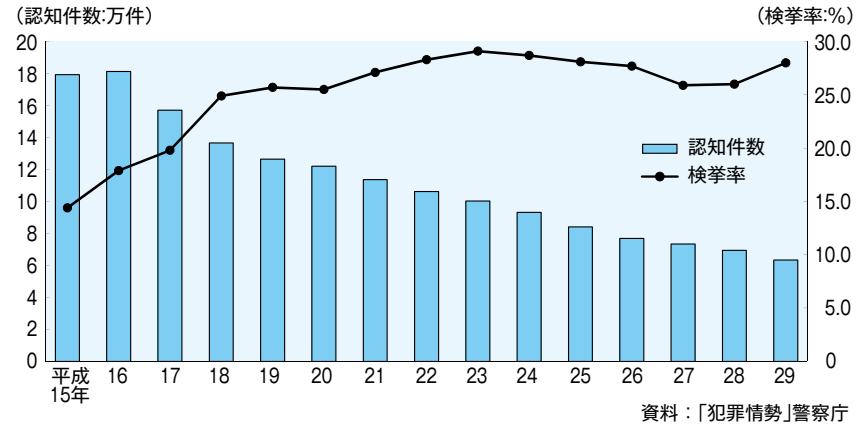


46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	915,042		35.7		35,108		39,474,870	
北海道	28,160	9	43.4	26	1,308	9	666,662	12
青森県	4,608	37	53.3	13	193	40	72,339	47
岩手県	3,435	43	53.7	12	224	37	163,644	35
宮城県	14,929	14	35.7	37	390	23	450,976	18
秋田県	2,428	47	78.4	1	124	46	83,527	43
山形県	3,975	40	75.7	2	225	36	123,351	37
福島県	11,127	20	33.1	40	308	31	211,095	32
茨城県	24,809	10	32.5	41	621	15	574,139	14
栃木県	12,767	18	36.1	36	403	21	660,419	13
群馬県	13,105	17	52.6	14	401	22	423,542	19
埼玉県	63,383	4	28.0	46	1,807	7	2,402,565	5
千葉県	52,974	6	30.1	44	1,382	8	3,109,172	4
東京都	125,251	1	30.0	45	4,568	1	7,978,183	1
神奈川県	53,628	5	41.7	30	2,306	3	5,779,453	2
新潟県	12,757	19	47.3	20	456	17	572,532	15
富山県	5,330	33	46.8	21	220	38	224,611	27
石川県	5,393	32	44.7	24	227	35	206,131	33
福井県	3,231	44	54.6	10	111	47	239,242	26
山梨県	4,617	36	40.0	33	210	39	101,477	42
長野県	9,535	22	41.5	31	383	25	317,289	23
岐阜県	14,897	15	31.0	43	445	20	366,477	21
静岡県	20,869	11	42.5	28	928	11	1,042,069	9
愛知県	65,511	3	31.5	42	2,187	4	1,216,308	8
三重県	13,346	16	42.8	27	321	30	305,528	24
滋賀県	8,737	25	41.9	29	487	16	499,688	17
京都府	18,603	12	33.1	39	811	12	783,806	11
大阪府	107,023	2	21.8	47	3,138	2	3,760,201	3
兵庫県	50,821	7	33.4	38	1,951	5	1,466,850	6
奈良県	9,052	24	56.0	8	453	18	376,898	20
和歌山県	5,921	30	54.3	11	389	24	214,679	30
鳥取県	2,604	46	64.6	4	169	44	107,892	39
島根県	2,773	45	62.6	5	184	42	105,144	41
岡山県	11,105	21	45.7	23	733	14	552,256	16
広島県	15,982	13	40.7	32	1,112	10	1,015,922	10
山口県	6,296	29	50.1	15	352	28	215,808	29
徳島県	3,694	42	49.4	16	184	42	105,867	40
香川県	5,600	31	45.8	22	276	33	122,153	38
愛媛県	9,207	23	47.7	19	343	29	338,712	22
高知県	4,635	35	36.4	35	151	45	76,549	45
福岡県	42,126	8	39.1	34	1,941	6	1,276,678	7
佐賀県	4,331	38	58.3	6	248	34	146,327	36
長崎県	4,264	39	68.5	3	293	32	254,270	25
熊本県	8,288	26	48.9	17	449	19	216,906	28
大分県	3,958	41	57.6	7	186	41	178,692	34
宮崎県	4,990	34	47.8	18	354	27	80,973	44
鹿児島県	6,920	28	43.6	25	364	26	211,700	31
沖縄県	8,047	27	55.0	9	792	13	76,170	46

資料出所 *1 2「犯罪統計資料」警察庁 調査時点又は期間 平成29年 調査周期 毎年
 *3 「少年の補導及び保護の概況」警察庁 平成29年 毎年
 *4 県警察本部 平成29年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



刑法犯認知件数は13年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、平成29年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より6,073件少ない63,383件で、13年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が47,120件(前年比5,495件減)で全体の74.3%を占め、次いで粗暴犯3,938件、知能犯2,213件、風俗犯611件、凶悪犯305件の順でした。検挙率は、前年より2.0ポイント上昇して28.0%でした。

県警察本部によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成29年の認知件数は1,233件で、全国で5番目に多く、被害金額は24億257万円(全国第5位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「少年の補導及び保護の概況」によると、平成29年中の刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は1,807人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,642人(男子1,413人、女子229人)で、触法少年(刑法)は165人(男子135人、女子30人)でした。

検挙率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺の発生状況～

平成29年に発生した振り込め詐欺の認知件数は1,223件、被害金額は18億5,294万円です。前年に比べて金額は減少したものの、件数は大幅に増加しています。特に、警察官や金融機関職員、百貨店社員などを装ってキャッシュカードをだましとりお金を引き出す手口が急増しています。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,223件	276件	18億5,294万円	△1億4,931万円
オレオレ詐欺	809件	271件	11億4,150万円	180万円
架空請求詐欺	231件	29件	4億8,504万円	△1億910万円
融資保証金詐欺	17件	1件	1,927万円	△313万円
還付金等詐欺	166件	△25件	2億712万円	△3,888万円

(注)被害金額には、キャッシュカード手交型におけるATM引出(窃取)額を含む。
 資料：県警察本部



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成27～29年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在地及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめました。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料(ミートソース、味りん等)」が全国第1位、「梅干し」、「グレープフルーツ」及び「他の飲料のその他(甘酒、豆乳等)」が全国第2位になっています。

(単位：円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,194	さいたま市 1,475	横浜市 1,471	東京都区部 1,437	京都市 1,431	松江市 1,413
肉類	豚肉	29,735	横浜市 34,967	福島市 33,239	さいたま市 32,694	川崎市 32,658	相模原市 32,455
乳卵類	チーズ	5,208	横浜市 7,247	東京都区部 7,124	川崎市 6,588	さいたま市 6,237	千葉市 6,141
生鮮野菜	たけのこ	788	京都市 1,642	山形市 1,364	さいたま市 1,274	横浜市 1,194	新潟市 1,132
	かぼちゃ	1,590	横浜市 2,203	相模原市 2,044	東京都区部 2,024	千葉市 1,986	さいたま市 1,945
	きゅうり	3,357	横浜市 4,679	福島市 4,392	前橋市 4,355	東京都区部 4,243	さいたま市 4,208
	トマト	8,003	横浜市 11,589	東京都区部 10,719	さいたま市 10,082	千葉市 9,830	前橋市 9,638
	ピーマン	2,101	横浜市 2,871	京都市 2,793	東京都区部 2,651	さいたま市 2,621	相模原市 2,595
	他の野菜のその他 (にがうり、おくら等)	3,694	那覇市 6,911	東京都区部 5,553	千葉市 4,932	川崎市 4,733	さいたま市 4,479
	わかめ	1,534	盛岡市 2,884	長野市 2,275	仙台市 2,136	横浜市 1,963	さいたま市 1,892
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1,323	和歌山市 3,529	さいたま市 2,040	札幌市 1,861	青森市 1,833	京都市 1,705
	他の野菜の漬物 (奈良漬、福神漬、ピクルス等)	5,070	京都市 8,380	前橋市 6,817	山形市 6,533	大津市 6,437	さいたま市 6,408
	みかん	4,463	松山市 6,791	福井市 5,449	さいたま市 5,325	和歌山市 5,223	千葉市 5,190
果物	グレープフルーツ	340	前橋市 741	さいたま市 654	横浜市 623	東京都区部 606	新潟市 580
	キウイフルーツ	1,598	千葉市 2,363	横浜市 2,236	東京都区部 2,102	さいたま市 2,056	名古屋市 2,024
	果物加工品 (果物の缶詰・瓶詰等)	2,899	東京都区部 4,184	横浜市 4,074	甲府市 3,847	相模原市 3,676	さいたま市 3,593
	食用油	4,011	那覇市 5,713	長野市 4,813	大分市 4,618	横浜市 4,606	さいたま市 4,510
油脂・調味料	ジャム	1,268	横浜市 1,824	奈良市 1,749	東京都区部 1,689	さいたま市 1,578	堺市 1,576
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	12,015	さいたま市 13,892	横浜市 13,778	大津市 13,491	京都市 13,394	東京都区部 13,182
	菓子類	ようかん	747	福井市 1,398	佐賀市 1,355	千葉市 1,201	さいたま市 1,154
調理食品	やきとり	2,245	青森市 4,333	福井市 3,361	静岡市 3,334	山形市 3,161	さいたま市 3,057
	そうざい材料セット (おでん・鍋料理の材料セット等)	2,976	富山市 9,155	高知市 8,966	松山市 8,914	福井市 8,181	さいたま市 7,933
飲料	他の飲料のその他 (甘酒、豆乳等)	5,553	那覇市 7,246	さいたま市 6,654	福島市 6,594	川崎市 6,528	東京都区部 6,344
酒類	ウイスキー	1,620	山形市 3,726	青森市 3,268	仙台市 2,903	札幌市 2,874	さいたま市 2,791

注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在地以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局